

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

直近の決算日: 令和 6年 3月 31日

1. 団体の概要				
団体名	(公財) 長崎県産業振興財団	設立目的、経緯及び根拠法		
設立年月日	平成13年4月1日	平成13年4月1日に(財)長崎県中小企業振興公社と、(財)長崎県産業技術振興財団が統合して設立された。 平成25年4月1日に、公益財団法人長崎県産業振興財団へ名称を変更。		
所在地等	〒 850-0862	地場企業の発展支援、企業誘致の推進、新事業の創出支援及び研究開発の支援などを総合的に行い、本県経済の振興と雇用の創出を図ることを目的としている。		
	長崎市出島町2-11			
	TEL 095-820-3838			
	Fax 095-823-0009			
	E-Mail nagasaki@joho-ngasaki.or.jp			
県所管課	産業労働部 企業振興課	定款等に定める事業		
資本金・基本金等の額(千円)	主な出資者	出資額(千円)	比率(%)	(1)金融支援事業 (2)取引拡大・経営基盤強化支援に関する事業 (3)企業誘致推進事業 (4)ベンチャー企業創出・育成に関する事業 (5)技術研究開発の支援に関する事業 (6)産業振興施設の管理運営 (7)一般有料駐車場運営事業 (8)その他財団の目的を達成するために必要な事業
	長崎県	194,000	79.71	
	県内各市町	49,390	20.29	
			0.00	
			0.00	
	その他		0.00	
	総額	243,390	100.00	
ホームページURL	https://www.joho-nagasaki.or.jp			

2. 組織・人員の状況(3月31日現在)											
役員(名)	区分	R3	R4	R5	フロハ-	派遣県職員	兼務県職員	県OB	他自治体	民間	その他
	常勤	6	6	3			2	1			
	非常勤	14	14	13				1	1	11	
	合計	20	20	16	0	2	0	2	1	11	0
職員(名)	R3	R4	R5	正規職員	派遣	兼務	非正規職員	他自治体	民間	その他	
	57	58	63	うち県OB	県職員	県職員	うち県OB	6	1		
1人当たり人件費(年度推移)		R3	R4	R5	平均年齢	賞与月数					
常勤役員報酬年額(千円)		1,850	3,013	4,437	58歳						
正規職員平均給料月額(千円)		343	349	360	50歳	4.65月					
1人当たり人件費(R5、年代別)		20代以下	30代	40代	50代	60代以上					
正規職員平均給料月額(千円)		0	*	355	390	0					
各年代別正規職員数(名)		0	1	2	5	0					
県からの常勤又は非常勤役員	県の役職				団体での役職				区分		
	産業労働部 参事監				専務理事				常勤		
	産業労働部 課長				常務理事(企業誘致担当)				常勤		
上記役員以外の顧問等											

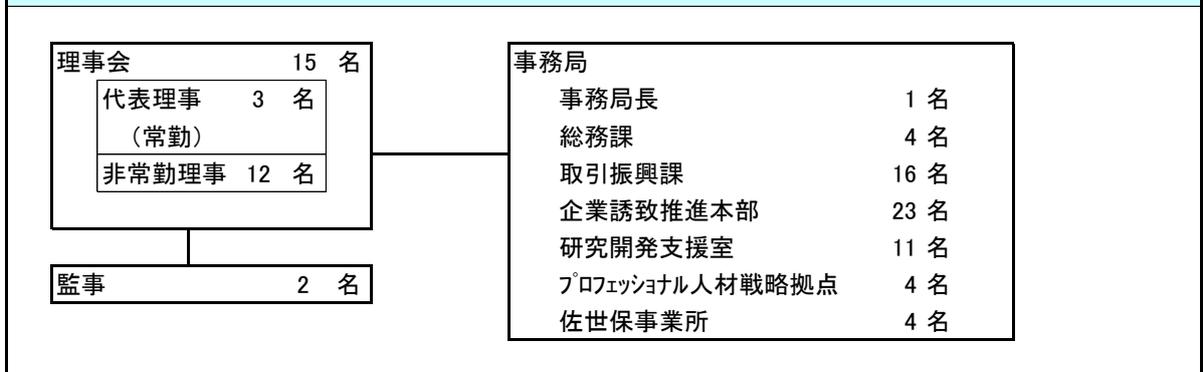
出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

県派遣又は兼務職員	産業労働部 参事監	プログラムオフィサー	派遣
	産業労働部企業振興課 企画監	事務局長兼総務課長	派遣
	産業労働部企業振興課 参事	取引振興課長	派遣
	産業労働部企業振興課 課長補佐	企業誘致推進本部副本部長	派遣
	産業労働部企業振興課 課長補佐	企業誘致推進本部ゼネラルマネージャー	派遣
	産業労働部企業振興課 係長	企業誘致推進本部チームマネージャー	派遣
	産業労働部企業振興課 係長	企業誘致推進本部グループ長	派遣
	産業労働部企業振興課 主任主事	企業誘致推進本部マネージャー	派遣
	産業労働部企業振興課 主任主事	企業誘致推進本部マネージャー	派遣
	産業労働部企業振興課 主任主事	企業誘致推進本部マネージャー	派遣
	産業労働部企業振興課 主事	企業誘致推進本部マネージャー	派遣
	産業労働部企業振興課 課長補佐	東京企業誘致センター長	派遣
	産業労働部企業振興課 係長	東京企業誘致センター チームマネージャー	派遣
	産業労働部新産業創造課 課長補佐	研究開発支援室長	派遣
	産業労働部新産業創造課 係長	研究開発支援室チームマネージャー	派遣
	産業労働部経営支援課 係長	取引振興課チームマネージャー	派遣

【共通】

2. 組織・人員の状況(3月31日現在)(続き)

組織図



3. 県財政負担の状況(千円)

〈当年度受入額〉		〈当年度末残高〉	
補助金	198,361	貸付金残高	5,142,809
負担金	122,693	損失補償・債務保証残高	0
委託料	111,179		
貸付金	0		
損失補償・債務保証額	0		
出資金	0		

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

4. 県の政策との関連性																																			
1 政策目標																																			
■「長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025」及びその分野別計画である「ながさき産業振興プラン2025」																																			
<p>■長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 基本戦略2-1 新しい時代に対応した力強い産業を育てる</p> <p>■ながさき産業振興プラン2025 〈基本指針3〉 地力を高める ～力強い産業の育成による魅力ある仕事の創造～</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">基準値(基準年)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">目標値(目標年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>〔施策の柱3-1〕 成長分野の新産業創出・育成</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・新たな基幹産業4分野における売上高</td> <td style="text-align: center;">3,646億円(H30年)</td> <td style="text-align: center;">7,547億円(R7年)</td> </tr> <tr> <td>・新たな基幹産業4分野における雇用者数</td> <td style="text-align: center;">8,586人(H30年)</td> <td style="text-align: center;">13,117人(R7年)</td> </tr> <tr> <td>〔施策の柱3-3〕 製造業・サービス産業の生産性向上と成長促進</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・県内製造業の従業員一人あたり付加価値額</td> <td style="text-align: center;">11,909千円(H30年)</td> <td style="text-align: center;">12,504千円(R7年)</td> </tr> <tr> <td>・サービス産業の県内総生産額</td> <td style="text-align: center;">18,044億円(H29年)</td> <td style="text-align: center;">18,764億円(R7年)</td> </tr> <tr> <td>・県内サービス産業の従業員一人あたり売上額</td> <td style="text-align: center;">16,712千円(H30年)</td> <td style="text-align: center;">17,384千円(R7年)</td> </tr> <tr> <td>〔施策の柱3-4〕 戦略的、効果的な企業誘致の推進</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・誘致企業による立地件数(累計)</td> <td style="text-align: center;">9件(H27~R1年度平均)</td> <td style="text-align: center;">50件(R3~R7年度)</td> </tr> <tr> <td>・誘致企業による雇用計画数(累計)</td> <td style="text-align: center;">665人(H27~R1年度平均)</td> <td style="text-align: center;">2,500人(R3~R7年度)</td> </tr> </tbody> </table>				基準値(基準年)	目標値(目標年)	〔施策の柱3-1〕 成長分野の新産業創出・育成			・新たな基幹産業4分野における売上高	3,646億円(H30年)	7,547億円(R7年)	・新たな基幹産業4分野における雇用者数	8,586人(H30年)	13,117人(R7年)	〔施策の柱3-3〕 製造業・サービス産業の生産性向上と成長促進			・県内製造業の従業員一人あたり付加価値額	11,909千円(H30年)	12,504千円(R7年)	・サービス産業の県内総生産額	18,044億円(H29年)	18,764億円(R7年)	・県内サービス産業の従業員一人あたり売上額	16,712千円(H30年)	17,384千円(R7年)	〔施策の柱3-4〕 戦略的、効果的な企業誘致の推進			・誘致企業による立地件数(累計)	9件(H27~R1年度平均)	50件(R3~R7年度)	・誘致企業による雇用計画数(累計)	665人(H27~R1年度平均)	2,500人(R3~R7年度)
	基準値(基準年)	目標値(目標年)																																	
〔施策の柱3-1〕 成長分野の新産業創出・育成																																			
・新たな基幹産業4分野における売上高	3,646億円(H30年)	7,547億円(R7年)																																	
・新たな基幹産業4分野における雇用者数	8,586人(H30年)	13,117人(R7年)																																	
〔施策の柱3-3〕 製造業・サービス産業の生産性向上と成長促進																																			
・県内製造業の従業員一人あたり付加価値額	11,909千円(H30年)	12,504千円(R7年)																																	
・サービス産業の県内総生産額	18,044億円(H29年)	18,764億円(R7年)																																	
・県内サービス産業の従業員一人あたり売上額	16,712千円(H30年)	17,384千円(R7年)																																	
〔施策の柱3-4〕 戦略的、効果的な企業誘致の推進																																			
・誘致企業による立地件数(累計)	9件(H27~R1年度平均)	50件(R3~R7年度)																																	
・誘致企業による雇用計画数(累計)	665人(H27~R1年度平均)	2,500人(R3~R7年度)																																	
2 県との役割分担																																			
県の役割	団体の役割																																		
県は、本県経済の活性化を図るため、県内中小企業に対する経費補助や支援体制の整備などを行う。また、雇用の創出を図るため、企業誘致の計画策定や受け皿となる工業団地の整備などを行う	(公財)長崎県産業振興財団は、長崎県内における中小企業を対象とした中核的支援機関として平成13年4月に設立され、長崎県の「地域経済の活性化」と「雇用の場の創出」のために、県の産業振興施策の実行を担う機関として、現場第一主義を徹底しながら、様々な支援に取り組む。																																		
団体に委ねる理由	説明																																		
○ 県が直接実施するよりも効果的・効率的に事業実施可能	長崎県産業振興財団は、産業振興における「地場企業の発展支援」「県外企業の誘致」「ベンチャー企業の育成」「研究開発等支援」の4つの事業実施部門を担っている。また、民間企業経験者を多数配置し、現場を重視した専門性の高い支援を行うとともに、経営相談・研究開発・事業化・販路拡大支援に至るまでの一貫した総合的な支援体制が整備されている。さらにR2からは「航空機関連産業支援事業」として、県内企業の航空機関連産業への参入に向けた取り組みを支援するなど新しい事業も取り入れており、今後、一層の産業振興の推進を図るためには、県と財団が連携・補完しあいながら施策を展開することが必要不可欠である。																																		
県が直接実施することが困難																																			
その他																																			

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

3 事業実施状況				
事業名	事業概要	事業費(千円)	主な実績	事業の評価、今後の方向性
1	中小企業営業力強化総合支援事業	138,015	<p>(R5年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規成約件数:42件 ・成約後年間取引額 706,497千円 ・新規初回成約額 202,854千円 ・ビジネスマッチングフェア(年2回開催)参加企業数:県外42社、県内107社 ・スポット商談会開催 県外から招聘10社 県内企業訪問33社 ・他県商談会等への参画 参加企業数:20社 ・発注企業への発注開拓訪問 183社 ・県内外企業への同行訪問 68社 ・グリーン対応型企業成長促進事業:企業連携体の支援2グループ、コーディネーターによる個別支援:95件 ・ISO認証維持のための内部監査員養成研修会:4回開催(22社、86名参加) ・新エネルギー産業等プロジェクト促進のための県外企業発注開拓訪問33回、県内受注企業訪問111回、関係機関訪問:10回、展示会等への参加:7回、セミナー開催1回、展示会への出展:1回 初回新規取引額(1件)26,000千円 ・次世代基幹産業育成事業(航空機・半導体関連産業の受注獲得・取引拡大支援) 航空機産業クラスター協議会運営1回、販路開拓支援の業務管理委託1件、生産設備稼働状況管理システムの整備、SEMICON JAPAN出展支援1回 初回新規取引(1件)4,200千円 ・新規取引条件改善支援事業 助成件数:1社、助成金額:300千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業による各種取引あっせんの成果として、当財団が発足したH13年度からの23年間における新規成約件数は1,603件、初回成約額のみ累計額は56億2,239万円となっている。 ・これらは、県外企業からの新規受注であり、新規成約後も5~6割程度が取引を継続していると思われ、取引額が増えていく中で主要取引先となった事例が複数生まれるなど、県内中小製造業の事業拡大に寄与している。 ・今後は、新しい時代に対応した、半導体、再生可能エネルギー、航空機等の成長分野との取引拡大や、造船業等で培った高い技術力を活かした受注獲得に向けて、引き続き販路開拓等のための情報収集によりできるだけ多くの商談機会の確保を図るなど、事業効果の向上に努めていくことで、新たな基幹産業の創出につなげる。 ・航空機産業は、中型機から需要が回復し、コロナ禍前の水準に戻ってきており、今後の需要拡大が期待されている。 ・これまでに支援した県内企業の中には、航空機エンジンの一部モジュールについて量産段階への移行を果たし、海外航空機エンジンメーカーから直接引き合いがくる企業や、最近、航空機分野への全くの新規参入を果たした企業が出てくるなど、着実な成果につながっている。 ・県内大手企業の航空機エンジン工場においては第2期工事が順調に進んでおり事業拡大が見込まれている。 ・また、航空機分野への参入に必要な認証「JIS Q 9100」の県内企業による取得も進んでおり、航空機産業の需要増加など外部環境の改善の効果を県内企業に取り込めるよう引き続き支援活動に取り組む。

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

2	ナガサキ地域未来投資促進ファンド事業	将来の成長が期待できるものづくり分野において、県内中小企業者等が取り組む新技術・試作品・新製品の事業化調査から研究開発、販路開拓までを総合的に支援する。	29,474	(R5年度) 助成金交付 件数 9件 金額 16,194千円	<ul style="list-style-type: none"> ・R5年度の公募においては、R4年度比で26%増となる29件の申請を受理し、このうち21件で49,905千円の交付決定を行った(R4年度比46.5%増、金額ベース)。 ・事業の周知活動を強化したことが功を奏し、申請企業全体のうち72.4%が新規先となるなど、本事業を新たに活用する企業の掘り起こしにも成果が出ている。 ・今後においても引き続き、「成長ものづくり分野」、「環境・エネルギー関連分野」、「第4次産業革命関連分野」、「食料品製造分野」を重点支援分野として、研究開発や販路開拓、認証取得などに対する総合的な支援に取り組む。
3	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	県内中小企業の「攻めの経営」や「デジタル化」への意欲を喚起し、企業が求める人材と求職者のマッチングを実施する民間人材ビジネス事業者等と連携しながら、プロフェッショナル人材のマッチング・採用等を支援する。	26,279	(R5年度) 採用成約件数 40件	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的な企業訪問等により、経営改善等への意欲喚起を図るとともに、プロフェッショナル人材へのニーズの把握と掘り起こしを実施した。 ・長崎市及び五島市において、経営者向けのセミナーを開催するとともに、副業・兼業人材の活用を促すマッチングイベントを同時開催した。 ・関係者間の連携を強化し、事業効果を高めるため、県内金融機関、商工会議所連合会、商工会連合会等の支援機関で構成する長崎県プロフェッショナル人材戦略拠点協議会を開催した。 ・今後も引き続き、関係機関と連携しながら、県内企業によるプロフェッショナル人材戦略拠点事業の活用を促すことで、県内企業と地域経済全体の成長力向上につなげていく。
4	企業誘致推進等事業	優秀な人材を確保しやすいことや地震が少ないなどの本県が有する優位性をアピールするとともに、企業の課題解決型の誘致活動を推進することにより、県外企業の立地を促進し、雇用の拡大を図る。	132,104	(R5年度) ・企業誘致営業活動 大手製造業等、オフィス系企業訪問: 2,386件 ・立地件数 7社 ・雇用創出 1,023人 ・オフィス系誘致企業の受け皿として、県市からの要請に基づき整備したクレインハーバー長崎ビルは入居率100%を維持	<ul style="list-style-type: none"> ・長崎本部及び東京センターにおける新規有望企業の開拓や、特定産業分野などテーマを決めて実施する短期集中の企業訪問、商社と連携した企業誘致活動の展開、県知事等のトップセールスの実施等により、R5年度は7社、雇用創出数1,023名の企業誘致を実現した。 ・R6年度は新規案件の掘起しと、継続訪問による既存有望案件の熟度アップを着実に行うことにより、目標である「誘致企業数10社、雇用創出者数500人」の達成を目指す。
5	オフィスビル運営事業等	企業誘致の受け皿として整備したクレインハーバー長崎ビルの管理運営等を行う。	239,437	(R5年度) ・クレインハーバー長崎ビルの管理運営 (入居企業 4社、1グループ)	<ul style="list-style-type: none"> ・近年、オフィスビルの管理業務は複雑化、高度化している状況のなか、担当職員1名を配置し、設備保全・清掃・保安・警備など多岐にわたる業務について、管理会社と連携を密にし、問題なく管理運営を行っている。 ・今後も、管理会社に業務委託を行い、適正なビル管理運営を継続していく。
6	新企業創出支援事業	県が認定する高成長への意志と潜在力を持つサービス産業分野の県内企業に対し、産学官金等の関係機関が連携して、集中的な支援を実施し、支援ノウハウを地域内に蓄積しながら、県外需要の獲得、生産性向上、処遇改善等を達成する企業の創出を図る。	39,603	(R5年度) ・県認定企業への訪問等によるフォロー: 33社 ・認定企業のうち、県が選定する企業への伴走型支援: 18社 ・意識啓発セミナー開催: 4回、参加者 157名 ・企業マッチング促進ワークショップの開催: ピッチイベント開催 1回、参加者 17名	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス産業分野を対象に県がネクストリーディング企業として認定した県内企業を訪問し、活用できる補助金等の各種支援施策について紹介を行った。 ・認定企業のうち伴走型支援を求める企業に対して、企業が抱える課題解決のため長崎県中小企業診断士協会や産業支援機関と連携し、専門家派遣によるアドバイス等を行った。 ・サービス産業分野の県内企業を対象にセミナーを開催したほか、本事業の伴走型支援を受けた企業が取組成果を広くPRする機会を設定した。 ・今後は産業支援機関との連携を深めることで、支援先企業による県外需要の獲得、生産性向上、処遇改善等に向けた伴走型支援の効果をさらに高めていき、付加価値額増大の実現につなげていく。

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

7	ものづくり基盤技術発展支援事業	県内の精密加工・表面処理・機械制御等、ものづくりの基盤技術の高度化を図るため、県内企業の技術課題を調査し、技術相談などにも対応。解決のための各種支援施策の適用や国等の競争的資金獲得を希望する企業などを支援する。	3,990	(R5年度) ・大学等と県内中小企業との共同研究開発推進 ・産学連携スタート補助金の活用 4件 ・競争的資金獲得支援 2件	・技術相談をはじめ、販路開拓や特許申請など幅広く支援。 ・補助金や専門家派遣、工業技術センターへの紹介など財団外の機関とも連携し、様々な施策の活用に繋げている。 ・今後も、技術相談への対応はもとより、県内企業の技術課題を調査し、課題解決のため各種支援施策の適用や、国等の競争的資金獲得を希望する県内企業などを積極的に支援していく。
8	産学官イノベーション創出プロジェクト事業	大学等や県研究機関など産学官の連携による実用化技術の研究開発や技術の活用を支援することにより、地域イノベーションの創出を促進し、県内企業による新事業展開や新分野への参入を推進する。	14,119	(R5年度) ・産学官金連携サロンの開催 1回 ・Go-Tech事業の推進 新規案件の組成支援 1件 継続案件支援 2件	・県内企業の研究開発案件について、大学等との共同研究に向けたコーディネート支援を実施。 ・新規Go-Tech事業の申請に向けて(独)中小企業基盤整備機構九州本部と連携して申請内容のブラッシュアップを行うとともに、大学等との共同研究組成を支援した結果、4件の申請につながり、全件とも採択された。 ・産学官金連携サロンは九州経済産業局が主催する支援制度説明会に併せて開催した。 ・今後も、産学官の連携により、県内企業が取り組む事業化に向けた研究開発を支援し、本県の次代を担う事業構築につなげていく。
9	新エネルギー産業等プロジェクト促進事業	県内企業の環境・新エネルギー分野における取組を推進するため、連携体構築や事業化を支援する。	7,691	(R5年度) ・事業化支援研究会開催 20回 個別案件支援 3件	・水素に関する研究会を20回を実施し、関連技術の事業化の取り組みを支援。個別テーマ(3件)における深堀りもすすめた。 ・再生可能エネルギー推進フォーラムを開催し、県内企業へ関連情報を提供した。 ・今後も、市場拡大が期待される環境・新エネルギー分野における事業化や新規参入を検討する県内企業の支援に努めていく。
10	海洋技術振興事業	県内企業による海洋関連事業の振興を図るため、海洋の環境保全・船舶関連等の産学官連携による技術開発等を進める中小企業を支援する。	5,419	(R5年度) ・R3年度までに県内企業に委託した海洋技術の開発・調査研究に関する産学官共同研究について、事業化に向けたフォローアップの実施	・R5年度については、事業見直しのため、産学官での共同研究委託の新規採択を休止し、過去に支援したテーマのフォロー調査を実施。 ・製品化を達成した研究開発案件の中には、毎年売上が順調にあがっているテーマや、JICA事業に採択されたもの等があり、一定評価できる。 ・今後も、引き続き詳細なフォロー調査に基づき、各案件の現状に応じて必要な支援を行っていく。
11	一般有料駐車場運営事業	長崎県及び長崎市からの要請に基づき、企業誘致推進事業の一環として、クインハーバー長崎ビルの1階において、平成30年1月4日より、一般有料駐車場運営事業を実施している。	18,764	(R5年度) 駐車場収入 24,536千円	・R5年度は、コロナ禍の影響による収入減の状況からほぼ回復し、近隣イベント等も活発に行われたことなどにより当該駐車場の利用状況は高水準で推移した。 ・R4年度から通勤者向け定額料金制を導入したことも、収入の安定化に寄与した。 ・駐車場収入は、それまで過去最高額だったR4年度の19,594千円から更に増収となり、R5年度は24,536千円と最高額を更新した。 ・引き続き、利用促進に向けた周知活動や更なる改善策の検討を行っていく。

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

5. 中期経営計画等の進捗状況・事業目標の達成状況 ◎ 達成 ○ 一部達成 × 未達成 — 未実施									
No.	項目名	R5 実績	計画上の目標値					最終年度 (R7)	達成状況
			R4	R5	R6	R7			
中期 計画	○県内産業の生産性や付加価値の向上/県内製造業の成長支援 【財団が支援する企業の付加価値額増加率】	—	5%	5%	5%	5%		20%	—
	(目標値設定の根拠・考え方)								
	① 基準値「R3年度把握時(R2各企業決算付加価値額合計)」に対し、単年で5%ずつ増加し4年目(R7把握時)20%増加を目標に設定。データの追跡対象は成長産業サプライチェーン強化事業のR3年度採択企業15社とし、その15社の付加価値額合計値について、2年ごとに増加率(%)を測定する。								
	(翌年度に向けての改善事項等) R3年度採択企業15社の事業進捗のフォローに努め、引き続き各社の状況に応じて適切なサポートを実施する。								
No.	項目名	R5 実績	計画上の目標値					最終年度 (R7)	達成状況
			R4	R5	R6	R7			
	○新技術/試作品/新製品事業化調査から研究開発、販路開拓までの一貫支援 【財団が支援する企業の実用化・製品化(達成率・売上)】	53.8% 126百万円	追跡対象の13件について、R5年度で7件の事業化が実現し(ファンド11件中5件、サポイン2件中2件)、これに伴い事業化率において目標を達成(目標35%に対し、実績53.8%)。R5年度までの売上額は1億26百万円にとどまるが、今後も支援した製品等の周知は着実に進んでいくと期待し、売上額18億円という高い目標の達成を目指したい。					35% 1,800百万円	○
(目標値設定の根拠・考え方)									
② 研究開発、技術開発に取り組む県内に拠点を有する企業のうち、財団がファンド事業や国事業を通じて支援した開発案件の35%の事業化と売上計上を目標に設定。データの追跡対象はR2～R3にかけてサポイン事業及びファンド事業に採択された13件の開発案件として、そのR7年度における事業化率と売上額を測定する。									
(翌年度に向けての改善事項等) R5年度までに事業化に至らなかった6社についても、当財団・県・国等の補助金などの各種施策の活用に向けた支援を行うなど、事業化の加速を図る取組をサポートする。									
No.	項目名	R5 実績	計画上の目標値					最終年度 (R7)	達成状況
			R3	R4	R5	R6	R7		
	○誘致企業【立地件数】 【雇用計画数】	7件 1,023人	10件 500人	10件 500人	10件 500人	10件 500人	10件 500人	50件 2,500人	○
(目標値設定の根拠・考え方)									
③ 長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025(計画期間R3～7)の目標にあわせ、R3～7年度の目標を設定した。									
(翌年度に向けての改善事項等) コロナ感染対策として定着したりリモート面談も積極的に活用するなど、企業面談の効率を高めることで、新規訪問先企業の開拓及び既存有望案件の熟度アップに努める。 R5年度に目標未達だった立地件数についても、全案件の動向を常に把握し、優先順位を付けて効果的な時期にトップセールスを行うなど、確実な目標達成に向けた案件毎の進捗管理を徹底する。									
No.	項目名	R5 実績	計画上の目標値					最終年度 (R7)	達成状況
			R4	R5	R6	R7			
	○財務の健全性維持 【賛助会費の確保(千円)】	8,770	9,000	9,000	9,000	9,000		9,000	○
(目標値設定の根拠・考え方)									
④ 人口減少等に伴い市町からの収入減が見込まれる中、企業会員も減少傾向にあり、今後の賛助会費収入の減が見込まれるため、近年の会費収入額の推移を踏まえ、年間の目標額を設定した。									
(翌年度に向けての改善事項等) 財団の支援施策を活用している企業を中心に、改めて財団の役割や支援による成果等を丁寧に説明のうえ、入会をお願いを継続して行う。									

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

No.	項目名	R3	R4	R5	備考	
事業目標	① 取引拡大支援における新規(初回)成約件数・成約額	(計画)	80件 250,000千円	80件 250,000千円	80件 250,000千円	新規成約件数及び成約額は目標未達成となった。コロナ禍の収束に伴って商談機会は増加したものの、成約に至るまでに時間を要するプラント関係の案件が多かったこと等によるものである。
		(実績)	45件 180,985千円	35件 331,684千円	42件 202,854千円	
	② ナガサキ地域未来投資促進ファンド事業における事業終了後3年度目までに事業化する件数	(計画)	目標60%以上	目標60%以上	目標60%以上	R5実績は、R元～4年度に支援終了した案件の事業化率(対象51件中25件事業化達成)。支援終了後3年経過していない案件も多い(未達成26件中の19件)ため、未達成となっているものであり、今後、目標達成が見込まれる。
		(実績)	42.1%	39.4%	49.0%	
	③ 企業誘致における立地件数及び雇用創出数	(計画)	10社 500人	10社 500人	10社 500人	R5誘致実績は7社、1,023人で、件数は目標未達となったものの、京セラやトランスコスモスといった大型の立地により雇用創出数は目標の2倍以上を達成しており、地道な誘致活動の結果、十分な成果が上がっている。
		(実績)	9社 509人	7社 241人	7社 1,023人	
	④ 研究開発支援における共同体構築支援及び国等の競争的資金獲得	(計画)	1件 2件	3件 2件	2件 2件	
		(実績)	5件 3件	4件 4件	4件 3件	
	(県が期待する効果の実現)					
	評価結果		評価理由			
		十分実現している	県からの委託事業や補助事業をはじめとする各種事業の実施にあたり、過去の実績や県の目標を上回るなど一定の成果をあげているため。			
	○	概ね実現しているが未実現の部分がある				
		実現できていない				
	(計画達成状況の判定)					
	判定項目		評価基準			点数
	①	中期経営計画の策定	[2点]中期経営計画(計画期間3年以上)を策定している			2
②	中期経営計画の目標達成	[1点]目標を1項目達成	[2点]2項目以上達成		-	
③	事業目標の達成	[1点]事業目標を1項目達成	[2点]2項目以上達成		1	
④	県が期待する効果の実現	[1点]効果を概ね実現している	[2点]十分実現している		1	
合計					4	

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【公益法人会計基準適用法人用】

直近の決算日: 令和 6年 3月 31日

6. 財務の状況 (単位:千円、%)						
項 目	R3		R4		R5	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
【貸借対照表】						
流動資産	215,998	64.37	264,810	122.60	359,318	135.69
うち金銭債権額	109,495	55.63	154,310	140.93	234,976	152.28
固定資産	9,911,617	99.09	9,857,019	99.45	9,845,488	99.88
基本財産	244,437	99.50	241,743	98.90	241,585	99.93
特定資産	7,309,228	101.08	7,372,606	100.87	7,494,072	101.65
その他固定資産	2,357,951	93.35	2,242,669	95.11	2,109,830	94.08
資産合計(A)	10,127,615	97.96	10,121,829	99.94	10,204,806	100.82
流動負債	272,247	83.52	321,368	118.04	412,059	128.22
うち短期借入金	199,778	85.07	237,778	119.02	314,778	132.38
固定負債	6,898,105	97.45	6,738,944	97.69	6,329,283	93.92
うち長期借入金	6,592,313	97.26	6,435,960	97.63	6,022,102	93.57
うち退職給付引当金	78,049	107.56	75,242	96.40	79,438	105.58
負債合計	7,170,352	96.84	7,060,312	98.47	6,741,342	95.48
指定正味財産	2,310,952	98.77	2,377,851	102.89	2,662,047	111.95
一般正味財産	646,311	108.75	683,665	105.78	801,417	117.22
正味財産合計(B)	2,957,263	100.79	3,061,516	103.53	3,463,464	113.13
団体債務保証額	0	-	0	-	0	-
【正味財産増減計算書】						
経常収益(C)	773,107	87.01	850,565	110.02	958,649	112.71
うち受託事業収入	393,458	80.38	465,937	118.42	579,738	124.42
うち補助金収入	237,300	78.35	255,053	107.48	335,872	131.69
うち基本財産等運用益収入	43,521	95.15	37,571	86.33	35,467	94.40
うち自己収入(D)	379,753	95.23	385,164	101.42	377,388	97.98
うち県財政支出額(E)	336,089	94.61	384,413	114.38	432,233	112.44
経常費用	695,586	87.08	768,727	110.52	879,745	114.44
事業費	672,593	87.00	744,602	110.71	856,520	115.03
うち人件費(F)	272,734	103.54	282,934	103.74	263,958	93.29
管理費(G)	22,993	89.44	24,126	104.93	23,226	96.27
うち人件費(H)	6,417	91.61	5,257	81.92	3,285	62.49
当期経常増減額(I)	77,521	86.36	81,838	105.57	78,904	96.41
経常外損益	711	-3.97	0	0.00	0	-
当期一般正味財産増減額(J)	51,978	54.13	37,354	71.87	117,753	315.24
当期指定正味財産増減額(K)	-28,747	-8.36	66,900	232.72	284,195	424.81
(会計方針の変更による影響額)	0	-	0	-	0	-
【収支計算書等】						
当期収入	852,983	83.78	1,048,584	122.93	1,430,003	136.37
当期支出	852,903	83.78	1,048,869	122.98	1,428,610	136.20
当期収支差額(L)	80	228.57	-285	-356.25	1,393	-488.77
次期繰越収支差額(M)	24,803	100.32	24,518	98.85	25,912	105.69
【会計単位別】						
	経常収益	経常費用	当期経常損益	当期収入	当期支出	当期収支差額
一般会計(法人会計)	33,797	23,225	10,572	34,567	34,567	0
金融支援事業会計	6,590	3,292	3,298	12,195	12,195	0
営業支援事業会計	136,059	138,015	-1,956	336,480	336,480	0
地域未来ファクトリー事業会計	36,248	29,474	6,774	60,475	60,475	0
航空機関連産業支援事業会計	26,998	27,027	-29	131,323	131,323	0
情報化支援事業会計	26,180	26,279	-99	26,279	26,279	0
企業立地推進事業会計	131,583	132,104	-521	132,104	132,104	0
賃貸工場等事業会計	302,667	239,437	63,230	712,822	712,822	0
新企業創出支援事業会計	39,603	39,603	0	342,992	342,992	0
研究開発支援事業会計	195,384	203,520	-8,136	592,807	592,807	0
海洋技術振興事業会計	5,419	5,419	0	672,656	672,656	0
産業振興多目的ホール管理事業会計	744	744	0	744	744	0
一般有料駐車場運営事業会計	24,536	18,765	5,771	24,535	23,142	1,393
内部取引消去	-7,159	-7,159	0	-1,649,976	-1,649,976	0
合 計	958,649	879,745	78,904	1,430,003	1,428,610	1,393

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

7. 経営内容及び事業活動についての総合判定			
(団体の自己評価)			
「計画達成状況」「財務状況」の合計点数	1.0	➡	総合判定 B
5点以上:A 概ね良好	-5点以上~5点未満:B 改善の余地あり		-5点未満:C 一層の努力が必要
※事業活動・経営の努力・今後の課題及び改善事項等			
<p>(事業活動)</p> <p>当財団は、県の産業振興施策の実行を担う機関としての役割を与えられており、「地域経済の活性化」と「雇用の場の創出」による県民所得向上のため、各事業に取り組んでいる。</p> <p>R5年度は、コロナ禍の影響がほとんどなくなり、通常の事業活動に戻ったことなどによる事業費の増のほか、新規事業の追加等があったため、経常収益、経常費用ともに前年度より増額となった。</p> <p>県内中小製造業の取引拡大支援にかかる新規(初回)成約額は大型案件の成約があったR4年度の実績を下回るが、42件、202,854千円の実績を上げている(目標達成率 件数:52.5%、金額81.1%)。令和5年度からは、航空機関連産業に加えて半導体関連産業への参入に向けた支援も実施している。</p> <p>また、R5年度から新規事業として、国(内閣府)のプロフェッショナル人材戦略拠点事業を受託しており、初年度であるが、採用成約件数40件の実績となった(目標達成率108.1%)。</p> <p>企業誘致事業では半導体関連企業を含む7社を誘致し、雇用計画数1,023人を達成した(目標達成率 件数:70.0%、雇用計画数:204.6%)。</p> <p>サービス産業支援では、県認定企業33社へのフォローを実施し、そのうち18社に対して伴走型支援を実施した(目標:支援企業数20件、達成率 90.0%)。</p> <p>研究開発支援では、県が重点的に推進する新成長ものづくり分野における生産性向上・事業拡大支援や産学官の共同研究体制の構築支援、新エネルギー分野における事業化支援などを実施した。研究開発の共同体構築を支援し、Go-Tech事業新規採択4件(目標2件、達成率200.0%)、国等の競争的資金獲得3件(目標2件、達成率150.0%)を達成した。</p> <p>(経営に関する努力)</p> <p>平成25年4月に公益財団法人へ移行後は、財団運営の基盤となる財務体質の強化を図るため、県からの受託事業等にかかる必要な管理費財源の確保や事務改善によるコスト削減に加えて、資金運用収入、出捐金や賛助会費収入、一般有料駐車場事業収入の増といった自己財源の確保に引き続き努めている。</p> <p>(今後の課題)</p> <p>地域経済の活性化と雇用の場の創出に向けた県の産業振興施策の実行を担う機関として、経済環境の変化や多様化する社会のニーズに的確に対応し、持続可能な組織として信頼される体制整備を進める必要がある。</p> <p>このため、今後とも財務の安定性を確保していくことが課題となっており、財団運営に係る十分な財源の確保に向けて、引き続き県と協議していきたい。</p>			
(県の評価)			
合計点数	1.0	※評価の内容、県評価での加点・減点、総合判定の理由 (加点・減点を行う場合は、点数及び理由を具体的に記載ください。)	
総合判定	B		
(今後の県の関与の方針)			
<p>県の施策を推進するため、必要に応じ県職員を派遣するなど、適切な関与に努めるとともに、当該団体と連携を図りながら「地域経済の活性化」と「雇用の拡大」に向けた取組を進めていく。</p> <p>なお、県は、財団と他の支援機関との業務に重複がないか、また、財団が得意とする分野に特化する必要がないか等、財団の特性も踏まえた役割分担と業務の見直しを適宜行っていく。</p>			